

市民参加実施記録

案件	第七次伊達市総合計画策定に係る住民説明会
市民参加の方法	説明会
実施日時 及び場所等	・平成30年7月9日（月）18時30分～20時30分 ・大滝総合支所2階会議室
所管部課名	企画財政部企画課

【概要】

<出席者>

市：市長、副市長、教育長、総務部長、大滝総合支所長、健康福祉部長、経済環境部長、建設部長、建設部参与、教育部長、教育部参与、議会事務局長、企画財政部長、企画課長、財政課長

住民：13名

1. 開会
2. 市長挨拶
3. 総合計画概要説明

4. 意見交換

【住民】

総合計画の重点施策3「活躍」の中で、「自分ごと」とある。市民は以前からまちづくりを「自分ごと」だと認識し、市に対して要望を出してきたが、「前向きに検討する」という対応で、実際に動きがあったことはない。市に対して要望を出した場合、市職員に市民の声を聴く姿勢は持ってもらえるのか。

【市長】

大滝区の方からよく聴くのは、要望しても「お金がない」と言われるということ。市民と職員の意思疎通がうまくいっていないこともあると認識している。市民が5名以上集まれば、タウンミーティングという形で私が直接お話を聞かせていただくので、いつでも言ってほしい。

伊達市のまちづくりという視点で、公共交通に関しては、高齢者がバス停までたどり着くのが難しいという状況を踏まえて、door to doorの移動を可能にする乗り合いタクシーを始めたものの、あまりうまくいっていない。車を持つと月4～5万円は負担がかかると聞く。乗り合いタクシーは1回500円ほどで乗れることがあり、往復で1,000～1,500円かかるとしても、20日間の利用で30,000円ほどの負担で済み、夫婦で利用すると割引を受けられるサービスもある。こうしたサービスを進めているものの、なかなかうまくいっていないのが現状である。そのため、新年度予算を計上し、交通資源の調査、学校のスクールバスの活用可能性等を探っていく。伊達から室蘭まではJRかバスがあるものの、JRを利用するには伊達紋別駅まで行く必要がある。病院で送迎バスを出しているところもあり、それらの車両を今後市民のために活用できないか探っていく。今までの交通資源は目的が一つであったが、これからはさまざまな目的を持って活用していくべきである。伊達市の目指すべき公共交通については、みなさんの意見も聴いていきたい。

【住民】

野口観光が札幌や千歳まで送迎バスを出しているが、そのバスに乗せてもらうことができ

ば便利だと思う。

【市長】

なかなか知られていないが、千歳空港行きのバスであれば予約のうえ1,000円で宿泊客以外にも利用することができる。こうした潜在的な公共交通についても、今後調査を進めて有効に活用できるようにしていきたい。

【住民】

北湯沢から蟠溪までの新しい道路ができたが、その先の道路はいつできるのか。

【市長】

蟠溪道路といい、3工区に分けて工事を進めているが、近年はこうしたインフラ整備に対する交付金がなかなかつかないため、完成までかなり時間を要することが増えている。また、工事が始まって個人土地の扱いなど用地買収が難航することもあり、そうした状況も工事に時間がかかる要因かもしれない。

【住民】

近年災害が増えており、道路がストップするとすごく不便である。道路整備の優先順位をあげてほしい。

【市長】

地方にとって生活維持のため公共事業は重要であるが、都会では既に大半のインフラ整備が完了しており、社会保障費などが優先されがちである。そのため、地方のインフラ整備は後回しにされているように感じる。

【住民】

今年3月に停電が起きた際に感じたことが何点かある。

携帯電話は充電ができなければ7時間くらいで充電が無くなってしまう。災害時に携帯電話が使えなくなった場合に、連絡がとれる方法を考えてほしい。

水道施設が壊れたときに、自分で汲みに行けるような井戸はつくれないか。

大滝は通信網が脆弱で、光ケーブルがきていないため、情報の取得に時間がかかるなど不便である。Wi-Fiが使えるところも少なく、市外・海外からの観光客にとっても不便である。ネットワークのスピード向上と、Wi-Fiスポットの増設をお願いしたい。

私の自宅にはパネル型の発電機があり、停電の際に役に立った。このような発電機が各家庭にあれば、災害時も対応することができるのではないか。

【市長】

携帯電話については、市で対応することは難しいので携帯会社に確認する。

水道については、大滝区には3か所簡易水道がある。ここ2,3年は災害による停電が多いため、順次発電機を設置することとしている。発電機が設置できれば、停電時でも水の供給が可能になるだろう。井戸については、大滝区は井戸水がないと聞いたことがある。また、井戸はランニングコストがかかるので、現在は考えていない。

通信網については、今はWi-Fiの時代であり、重要性も認識している。光ケーブルを大滝区まで延長するためには約6億円かかる試算が出ており、過疎債を適用しようとするれば全戸に接続しなければならず、さらに高額になり、財源をどうするかが課題である。ただ、観光客の誘致等を考えると放置できない問題であるので、時間をかけて課題を整理していく。

家庭用の発電機についても、重要性を認識している。災害時や冬場など、電気がなければ情報を得ることができない。平成24年に登別であった停電は、鉄塔が倒れたことにより復旧まで長期間を要した。このような長期間の停電への対応には、発電機の設置が必要であると考えている。冬季は日の光が少なく、太陽光パネルによる発電機もすぐに利用できるかどうかわからないため、燃料による発電機の設置を検討している。近年は災害リスクが高く、特に湿った雪への対応が急務である。

【住民】

JR胆振線が廃止になりバスになったが、今後、倶知安までのバス路線が廃止になることはあり得るのか。

【企画課長】

平成26年に、喜茂別町内を走っていた路線バスを3本廃止にした。その際に利用の実態調査を行い、後志と胆振の行政区をまたいで利用している人が多かったため、倶知安－伊達間の路線は残った。次の見直しは3年後で、同様の実態調査を行うと思うので、その結果次第ということになる。

【市長】

倶知安町は海外からの観光客が多く来ており、つながりを残しておきたい地域である。どのようにしたらバス路線を維持できるか調査していく予定であり、バス会社とも協議する必要がある。

【住民】

現在苫小牧市の病院に通院しているので、救急車の搬送先を苫小牧市にしてもらうことはできるのか。

【市長】

不可能ではないと思うが、搬送先を指定することでタクシー代わりに使われるのではないかと懸念がある。救急車はあらかじめ搬送先の病院が決まっている。苫小牧市への搬送については消防に確認してみる。

【住民】

大滝区は救急車の利用が多いと言われており、その大半は市外からきた温泉利用者であると思う。地域に医者がいないので、救急車に頼らざるを得ない。医療に対して安心して暮らせるまちづくりが必要なのではないか。

【市長】

医療に関しては、都会にいるからといって安心できるわけではない。救急車に乗ったから大丈夫というわけではない。都会などでも受け入れ先がなく2時間以上も救急車でたらいまわしにされるということはよくあると聞く。田舎は、ほとんどの病院が救急は受け入れられない。近年は、急性期は診療報酬があがらず、病院も経営が苦しくなっていると聞く。

先ほどタクシーとして利用されるのではないかという話をしたが、必要なときには使ってもらって全く問題ない。ただ、勘違いしてほしくないのは、救急車に乗ることができれば安心ということではなく、搬送先の医療機関があるかが重要である。

古い数字ではあるが、把握している限り救急車出動の半数は温泉利用者である。

【住民】

今回の計画では地区別の計画をつくらないと聞いた。大滝区は人口が少ないから費用対効果を考えると事業はできないと言われる。新総合計画では、大滝を不当に扱わないような内容を盛り込んでほしい。

【市長】

これからの時代は補助金で補助するという考え方をやめて、将来に向けた投資として考える必要がある。地域にお金をかけ、地域で稼ぎ、市民に戻す、という流れが重要であり、大滝は投資をするに値する有望な地域であると考えている。大滝区は札幌や千歳との中間点で、地理的条件が良い。産業構造が変化する中で、新たなチャンスが地方にきており、そのチャンスを生かして民間を取り込むには市が投資するべきである。

また、義務教育学校ができた後の大滝中学校の跡地は、必ずなんらかの形で活用していく。大滝区はノルディックコースや合宿所もあり、夏・冬とも利用することができるので、焦点を絞って民間の誘致を進めていきたい。大滝のために活動してくれる民間に対して支援をしていきたい。

【住民】

大滝区の人口減少は伊達市内のほかの地域よりも顕著である。まちづくりに市民も参画して、行政と丁寧に取り組んでいきたい。

【教育長】

大滝区の義務教育学校の創設は、伊達市全体のまちづくりの試金石になるだろう。大滝区はレイクカウチンとのつながりなど教育的な財産がたくさんある。これらの財産をブラッシュアップして、大滝区の義務教育学校でさまざまなことに挑戦していきたい。伊達市街区にいる教員にも、大滝区の義務教育学校で研修を受講してもらい、新しい学びの形を理解し、市街区の教育の水準を上げていってほしいと思っている。

【住民】

大滝区は昔からレイクカウチンとの交流など教育に関して下地はある。カナダ人の先生と協働でクロスカントリースキーのマップを作ったことがあり、非常に良いものができたと思う。これも長い歴史があるおかげだと思う。

【市長】

今までは大滝区の中だけでレイクカウチンとの交流を進めてきたが、今後はそうした魅力を区外に向けて発信していく必要がある。家族が定住できるような義務教育環境を整え、その情報を発信していく。自分たちが満足していても外に発信しなければ人は来てくれない。

高校進学タイミングで伊達市から札幌に年間20人くらいが流出している。10年ほど前は、稚内から札幌に年間50人くらいが流出しており、その半数は受験のためであった。そのため、伊達市の小・中学校を出ても受験はできるという実績を発信し、イメージを作っていかなければ親は安心できない。情報発信をどのようにしていくかが課題であると認識している。

【住民】

市民に対する情報網について、私は災害時に電池で使えるラジオを聴いていた。過去に暖房が使えず、食料も足りず困った経験があることから、電池式ストーブや保存食を買うなどして災害対策をしている。近年、災害時にはインターネットで情報を得るようになっていくなると言われることが増え、災害時に関わらずあらゆる情報はインターネットで見るといわれる。しかし、高

齢化が進む中で、インターネットを使えない高齢者も多いと思う。インターネット以外で、簡単に情報を得られる手立ても考えていく必要があるのではないか。

【市長】

災害時にはwi-radioで情報を発信しているが、大滝区版の情報発信の仕組みづくりが必要かもしれない。

最近情報はありすぎて、広報に載せてもすべてを読んでもらえないこともある。情報をすべて紙媒体で出そうとすると莫大な量になってしまうので、情報の出し方は難しい。大滝支所で市民の声を聴き、素朴な質問に回覧板のような形で回答するという方法もありかもしれない。

【住民】

現在、大滝地区の情報を発信する「おおたき新聞」というものを作っており、それを活用することができるかもしれない。

【市長】

小さい地域だからこそこできるサービスもあるのではないか。

【住民】

大滝区には、wi-radioが入らない地域がある。

私は一人暮らしをしているが、災害時に、大滝支所は誰がどこにいるかを把握してほしい。自分がここにいる、というのを知っていてほしい。

【市長】

wi-radioが入らない地域があるのは認識している。地域によっては、無線が強くてラジオが聴けないことがある。

【大滝総合支所長】

一昨年、3日間ほど停電になって以降、住民の安否確認をするようになった。今年3月の災害で停電が起きたときにも行おうとしたが、深夜に復旧したこともあり、結局行わなかった。

【市長】

災害に関するさまざまな警報があるが、警報が出る前に早めに避難するという方法もある。避難所を警報が出る前に開放するなど、事前に対策するのも重要ではないか。高齢化が進むと避難するのも時間がかかり、行政側の人手が足りずに助けに行けないこともあるかもしれない。逃げたくても逃げられないという状況を避けるためにも、早めの避難を促したい。

【住民】

土砂災害ハザードマップというのがつくられたが、見ると廃道になった国道を通過して避難することになっており、問い合わせたところ「振興局がつくった図面に基づいてつくった」と言われ、改善するという返事はもらえなかった。避難するくらいの災害規模を考えると道路が使えない状況もあり得るが、その対策案も出ていない。

【市長】

防災に関しては危機管理室が対応しており、2年で職員は交代している。私が市長になった頃に有珠山噴火があったが、現在の職員の中で有珠山噴火のような大規模災害を経験した者は減っており、経験値が不足している。行政では人数が少なく、専門家を養成することもできない。

そのため、できるだけ多くの職員に災害を経験させるため、危機管理室での職員は2年交代としている。職員の配置を工夫するなどして防災に関する知識が持てるよう対策しているところである。

最近では津波や大雨など、災害の種類も増えており、人数を増やすなどして対応している。